

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,459,312	流動負債	2,656,793
固定資産	7,895,519	固定負債	4,039,113
有形固定資産	4,492,034	負債合計	6,695,906
無形固定資産	19,400	(純資産の部)	千円
投資その他の資産	3,384,083	株主資本	2,507,645
繰延資産	20,116	資本金	250,000
		資本剰余金	132,000
		利益剰余金	2,125,645
		評価・換算差額等	171,396
		純資産合計	2,679,042
資産合計	9,374,948	負債純資産合計	9,374,948

損益計算書平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

科目	金額
	千円
売上高	7,306,481
売上原価	6,071,134
売上総利益	1,235,347
販売費及び一般管理費	934,628
営業利益	300,718
営業外収益	96,375
営業外費用	140,780
経常利益	256,314
特別利益	21,892
特別損失	24,347
税引前当期純利益	253,859
法人税、住民税及び事業税	76,312
法人税等調整額	21,798
当期純利益	155,748

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積 立金	繰越利益剰 余金		
平成27年3月31日残高	250,000	132,000	132,000	35,000	530,000	1,404,897	1,969,897	2,351,897
事業年度中の変動額								
当期純利益						155,748	155,748	155,748
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	155,748	155,748	155,748
平成28年3月31日残高	250,000	132,000	132,000	35,000	530,000	1,560,645	2,125,645	2,507,645

	評価・換算差額等			純資産額
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成27年3月31日残高	234,157	△9,482	224,674	2,576,571
事業年度中の変動額				
当期純利益				155,748
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△36,817	△16,460	△53,278	△53,278
事業年度中の変動額合計	△36,817	△16,460	△53,278	102,470
平成28年3月31日残高	197,339	△25,943	171,396	2,679,042

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
建物附属設備	5年～20年
構築物	3年～45年
機械及び装置	2年～17年
車両運搬具	2年～4年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年に基づく定額法)によっております。

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債償還までの期間にわたり定額法により償却

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,073,717 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
合 計	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決 議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会(予定)	普通株 式	15,900 千円	利益剰 余金	26.5 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

(注)平成 28 年 6 月 29 日の第 45 期定時株主総会において決議予定である。